

<海外情勢>

「2018年、米国国家防衛戦略を読む」

—本格的な米中対決時代の到来—

藤井 巖 喜 <国際政治学者>

アメリカ国防総省は2018年1月19日、「2018年アメリカ国家防衛戦略」を発表した。英語のタイトルは「2018 National Defense Strategy」である。マティス国防長官が作成し、自らの名前の下で発表したものである。

前回、「米国国防戦略」という文章が発表されたのは、何と2008年のことであった。

これはブッシュ・ジュニア政権の実質的な最後の年である。アメリカは丸々10年の間、新たな国防戦略を発表してこなかったのである。

言い換えれば、バラク・オバマ大統領の8年間、アメリカの国防戦略は改訂されず、又、発表もされなかったのだ。オバマ政権下の8年、アメリカの国防戦略は漂流状態にあったと言えるだろう。その間、アメリカ軍は財政上の圧迫も受けてきた。財政赤字削減の為に自動的に国防予算がカットされる事となり、米軍はこの10年間、縮小と衰退を迫られていたと言ってよい。軍の装備も相当、劣悪な状況になっていたのである。

昨年、アメリカ海軍第7艦隊では死者を伴う事故が4件も連続したが、これも現場からの声によると、財政逼迫による整備不良等が原因とのことである。

この8年間、国際情勢が大きく変わったことは言うまでもない。最も大きな変化は、チャイナの帝国主義的な台頭であろう。又、冷戦に敗北して、委縮していたロシアも再びその力をつけ始めた。ISやアルカイダのようなイスラム過激派テロ集団は、一時はその力を拡大したが、2017年、ISはほぼ壊滅されたと言ってよい。その掃討作戦が今後の課題として残っているだけである。

アメリカの敵は「1にチャイナ…2にロシア」

「2018年、米国防戦略」が強調しているのは、アメリカにとって最も警戒すべき国家はチャイナであり、それに次いでロシアであるという認識である。チャイナは南シナ海を軍事占領し、全ての周辺国を脅かしている。その収奪的な経済発展を利用して軍備拡張を実現し、周辺諸国に対する帝国主義的な膨張政策を続けている。

チャイナは共産党独裁の下で、インド洋・太平洋地域で覇権を狙うばかりでなく、将来的にはアメリカにとって代わり、世界の覇権を手に入れようとしている。アメリカに対する敵対意識を隠さず、長期的にはアメリカを凌駕する世界の覇権国家になることを狙っている。アメリカにとって間違いなく、第一の敵はチャイナである。

以下は米国防戦略には書いていないことだが、習近平は明らかに2049年までにアメリカを凌駕し、世界の覇権国家となることを国家目標に掲げている。2049年は中華人民共和国 成立100周年の年である。これが、習近平が言うところの「偉大なチャイナ・ドリーム」の実現なのである。

チャイナに次いでアメリカが警戒すべき国としては、ロシアの名前があがっている。

冷戦でスッカリ力を落としたロシアではあるが、近年はプーチン大統領の独裁的なリーダーシップの下で、その権力を拡大してきた。ロシアはNATOの影響力を切り崩し、ウクライナから東ヨーロッパにかけて再び軍事的な影響力を拡大しようとしている。

ソ連の再興は不可能にしても、ベラルーシ・ウクライナ・カザフスタンなどを勢力圏とするロシア帝国の再建を夢見ている。

アメリカにとって警戒すべき国としては「1にチャイナ、2にロシア」という優先順位が重要である。「1にロシア、2にチャイナ」ではないのである。米国防戦略はロシアとチャイナを同等には扱っていない。最も警戒すべき敵はチャイナであり、これに次いでロシアという扱いである。これら2カ国は、現行秩序を破壊する勢力（リビジョニスト・パワーズ）と呼ばれている。チャイナとロシアは共に専制国家であり、自国の専制的な秩序を周辺諸国に強制しようとしている。アメリカとすれば、チャイナとロシアの台頭を、米国の同盟国と協力して防ぐことが国防戦略の根幹となる。

チャイナとロシアに次ぐ危険な存在が、「ローグ・レジームズ」即ち「ならず者政権」と呼ばれている存在である。これは北朝鮮とイランのことである。

かつて「ローグ・ステイト」という言葉が使われたが、米国防戦略では敢えて「ならず者政権」という言葉が使われている。言葉のニュアンスとしては、「北朝鮮やイランはまともな国家と呼べるような存在ではない」という認識がある。北朝鮮やイランに関しては、彼らが核兵器などの大量破壊兵器を保持し、それを更に国際的に拡散する事を防がなければならないと警告している。

イスラム過激派集団に関しては、IS やアルカイダは既に壊滅的な状態にあるという認識である。イスラム原理主義のテロリストは、様々な新しいテロリスト・グループを作り、反アメリカ・反西洋のテロ活動を続けてくるだろうが、これは主要な敵ではないという認識である。

つまり、2017 年中に既に IS は壊滅的な状況に陥っており、領域支配は不可能になっている。つまりイスラム国と自らは呼んではみたものの最早、国家の体をなしていないということだ。それゆえに、ここから先は終結した戦闘員が各国に分散し、そこでテロを起こすというのが彼らの戦闘方針である。その点でテロは警戒しなければならないが、対 IS 作戦は最早、敗残分子の掃討作戦のレベルに入っている。既に主要な脅威ではなくなっているのだ。

かつては反テロ戦争が叫ばれ、イスラム原理主義テロリストがアメリカの主要な敵であると見なされたが、この状況は全く変わってしまった。IS が壊滅された後、現在では再び大国間のライバル関係が、アメリカにとっての主要な関心事となっている。そしてそのアメリカの覇権にチャレンジしようとしている国家としては「1 にチャイナ、2 にロシア」が台頭しているというのが米国防戦略の基本認識なのである。

オバマ時代の戦略的衰退

オバマ大統領は、意図的に米国を衰退させた売国的政治家であった。経済成長、これは経済面でも国防面でも言える事である。経済的には、アメリカの経済を成長させるような積極的な政策をとらず、一方、財政規律を重視するあまり、アメリカ経済は衰退に次ぐ衰退を遂げることになった。

2008 年のリーマンショックからは徐々に回復してきたものの、その経済回復の速度は第 2 次大戦後の経済回復の中で最も緩慢なものであった。

財政赤字削減を前面に掲げた為に、国防予算は大幅に圧迫された。米軍将兵の待遇も又、退役軍人への福祉も、大きく後退した。当然、米軍の士気も低迷した。

この事に関しては 2018 年米国防戦略は簡明に次のように批判している。「我々は今、ようやく戦略的衰退の時期から回復しつつある。」流石に「オバマ大統領」や「オバマ政権」という特定はしないものの、これは明らかにオバマ政権が新たな国防戦略も策定せず、又、十分な国防予算も与えずに、米軍が相対的な衰退期にあったことを物語っている。固有名詞こそ出ていないものの、オバマ大統領に対する強烈な批判の言葉である。又、オバマ政権は、チャイナの脅威の拡大を座視し、黙認してきた。

オバマ政権は国防戦略を発表しなかったが、ホワイトハウスから国家安全保障戦略は発表してきた。2010 年と 2015 年に国家安全保障戦略を公表している。

オバマ政権の 2010 年、国家安全保障戦略ではチャイナを「協力と監視すべき存在」と規定し、ロシアを「協力すべき存在」と規定していた。2014 年 3 月のクリミア併合を踏まえ、このロシアに関する認識は変化した。オバマ政権 2 期目に発表された「2015 年国家安全保障戦略」では、ロシアに関しては「侵略」という言葉を採用し、警戒を呼び掛けるに至った。ところがチャイナに関しては相変わらず、「協力と注視すべき存在」と規定するにとどまり、チャイナの対外膨張政策に対する警戒は甚だ不十分と言わざるを得なかった。

チャイナ脅威論を語る事は、オバマのホワイトハウスではタブーであった。オバマの異母弟は長い間チャイナで生活しており、しかも現地女性と結婚している。この弟は実質上、人民解放軍のお雇い外国人となっている。この異母弟の存在を介してみると、オバマがチャイナに対してどういう態度をとっていたかが極めて明確になる。アメリカの力を衰退させながら、寧ろチャイナの帝国主義的な拡大を許すというのがオバマ政権の隠された外交戦略方針であったに違いない。アメリカにとっては売国的政治家と断じて差し支えないと思う。

オバマは「アメリカは最早、世界の警察官ではない」と明言し、世界中から侮りを招いてしまった。このメッセージを正確に受け止めたチャイナとロシアは、積極攻勢に出てきた。この発言をしたのは 2013 年 9 月だが、その直後からチャイナは南シナ海における軍事基地建設を加速化させ、翌年 3 月にはロシアはクリミアを何の躊躇することもなく堂々と併合したのである。アメリカが軍事介入してこなければ怖いものは何もないのである。習近平とプーチンは、オバマの軟弱と優柔不断をあざ笑っていたに違いない。トランプ政権は 2017 年 12 月 18 日に、国家安全保障戦略を発表した。

この内容はほぼ 2018 年 1 月に発表された米国国防戦略と同一のものである。そしてトランプ政権の 2017 年国家安全保障戦略では、チャイナとロシアを力による現状変更を狙う勢力として名指しで批判し、両国に対する警告を呼び掛けている。特にチャイナに関する警戒感は明確である。ちなみに米国国防戦略では重視すべき地域としては「第 1 にインド洋・太平洋地域」「第 2 にヨーロッパ地域」「第 3 に中東地域」そして「第 4 に南北アメリカ大陸」の順になっている。今後、国家崩壊が心配される国として、イラクとアフガニスタンの名前が挙がっている。

逮捕された中国共産党工作員

米中間の緊張は南シナ海でも顕著だが、情報戦の側面でも明確に表れてきている。

今年の 1 月 15 日、ニューヨークのケネディ空港で、チャイナのスパイが逮捕された。この人物の名前はジェリー・チャン・シン・リー (53 歳) である。彼は香港生まれのチャイニーズで、アメリカに帰化し、その後、米陸軍勤務を経て 1994 年から 2007 年までの 13 年間、CIA の工作部門に勤務していた。彼は CIA 辞職後、民間企業にも勤務したが、CIA 職員当時に得た情報を中国共産党に売り渡し、アメリカの対チャイナ情報戦を危機に陥れていた。

2010 年から 2012 年の間に、チャイナにおける CIA への情報提供者 12 人が殺害されている。その他、CIA への情報提供者 6 人から 8 人が逮捕され投獄された。米当局はこのリー容疑者が中国共産党に人物情報を提供し、これが 18 人から 20 人に及ぶ犠牲者を生んだものと結論している。

こういった人物が今まで野放しになってきた事が寧ろ不思議である。リー容疑者はいったん米国を離れた後、2012 年 8 月に香港からアメリカに入国している。この時の捜査でリーがスパイであることが明らかになったにも関わらず、彼は逮捕されずに香港に帰国してしまった。これもオバマ政権時代の出来事である。オバマ政権が如何に、対チャイナの警戒心を喪失していたかがこの一時からも明らかである。